

(報告書)

関西における健康・医療産業の発展と  
まちづくりのあるべき姿について

2017年4月25日

公益社団法人 関西経済連合会  
健康・医療／都市再生・特区合同専門委員会

1. 両委員会の主な活動経緯	2
2. 健康・医療専門委員会の主な活動と成果	4
3. 都市再生・特区専門委員会の主な活動と成果	7
4. 至近の主な活動と成果（合同専門委員会）	10
5. 総括	12

# 1. 両委員会の主な活動経緯

# 1. 両委員会の主な活動経緯

## “まちづくり”に関する活動経緯

- 2011年11月 “関西イノベーション国際戦略総合特区”指定。ライフ・グリーン分野事業を推進。
- 2012年度 「都市創造・観光委員会」の中に「うめきた委員会」を設置。
- 2012年6月 大阪府市統合本部会議で「グランドデザイン大阪」が発表され、「大阪駅周辺地域部会(法定の官民協議会)」が設置。
- 2013年4月 (グランフロント大阪まちびらき)
- 2013年度 名称を「うめきた・特区専門委員会」に。2期民間提案募集に際し、より良い提案のための条件設定について提言実施。
- 2014年3月 “関西圏国家戦略特区”指定。医療、まちづくり等における事業を推進。
- 2014年度 名称を「都市再生・特区専門委員会」に。大阪駅周辺地域部会の下、「うめきた2期区域まちづくりの方針」策定に参画。
- 2015年度 うめきた2期中核機能推進会議に参画。「大阪の都心戦略」策定。
- 2016年度 「大阪の都心戦略」における、「うめきた・中之島の役割分担」を深掘り検討。

## “健康・医療”に関する活動経緯

- 2015年2月 第53回 関西財界セミナー分科会にて討議。⇒「生き生き関西ビジョン」を策定。
- 2015年6月 関経連内に「健康・医療専門委員会」を設置。(以降、計7回の委員会を開催)
- 2015年7月 産学官連携の枠組として、井村京大名誉教授を中心に「関西健康・医療創生会議」を設置。
- 2016年2月 第54回 関西財界セミナー分科会にて討議。⇒「生き生き関西ビジョン」実現に向けた新たな課題と対応について討議。
- 2016年6月 第5回合同専門委にて、「生き生き関西ビジョン」を改訂。

**健康・医療専門委員会の設置を契機に、関経連として初めての試みである“合同委員会”を開催し、「健康・医療」と「まちづくり」という2つの観点を併せて検討・取組を展開してきた。**

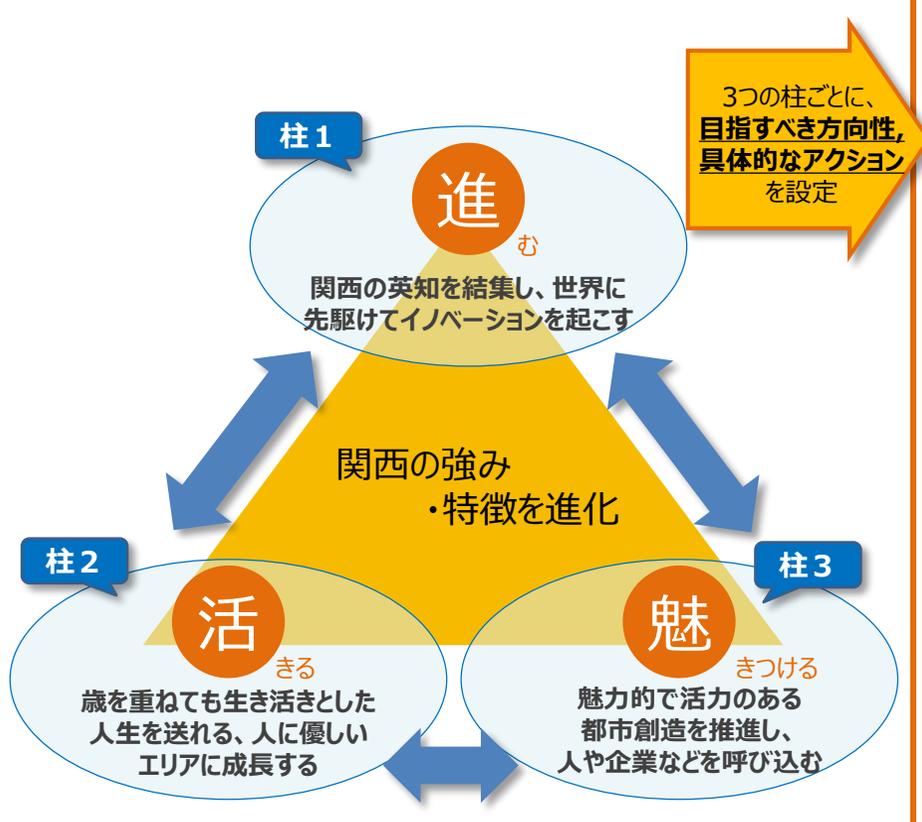
## 2. 健康・医療専門委員会の 主な活動と成果

# 健康・医療専門委員会の活動概要と主な成果(1)

- “生き生き関西ビジョン”において**15項目のアクション**を策定し実現に向け着実に実行中。
- 特に、**健康・医療ビッグデータの利活用**や**ソーシャルキャピタル醸成**に向けた検討、産学官の枠組みである「**関西健康・医療創生会議**」との**連携**等の重点活動項目に加えて、**新たなイノベーション/新産業創出拠点形成**に向けて「**健都**」「**うめきた2期**」「**中之島4丁目**」の開発の議論を積極的に進めている。

## 「生き生き関西ビジョン」

### ビジョンを支える3つの柱



柱1	方向性	イノベーション早期創出に向け、環境整備・オール関西での連携強化 → 成果の国内外への発信。
	主なアクション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関連機関の関西拠点の設置・機能拡充のための、要望・提言(例:PMDA)</li> <li>・効果的なアウトバウンドに向けた、関西が一体となったPRや先行するプロジェクト等との連携 等</li> </ul>
柱2	方向性	異業種横断的連携による新ビジネス・サービスの創出、企業の労働力維持・向上、消費行動促進、企業・まちの発展、といった好循環の形成。
	主なアクション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実務者をターゲットとした情報交換会や、オープンイノベーションに関する取組み</li> <li>・東京オリンピック・パラリンピックや関西ワールドマスターズゲームズ2021の開催をきっかけとした、健康増進の環境醸成のためのプロモーションの実施や住民への参加促進 等</li> </ul>
柱3	方向性	“知”を集積し繋ぎ合わせる“場”づくりや国際的イノベーション拠点形成、健康まちづくりによる持続可能社会の構築 → 国内外からの人・企業を呼び込み。
	主なアクション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・“知”を集積し繋ぎ合わせる“場”の拡大</li> <li>・中核エリアへの高度医療機関や教育機関等の設置推進</li> <li>・ソーシャルキャピタル醸成に向けた、企業人とその家族、および住民の健康増進・意識高揚への貢献 等</li> </ul>
共通	方向性	本ビジョンの実現を目指し、具体的なアクションに関する議論の深堀と実行。
		<p>委員会をはじめとする経済界の各種プラットフォームや、産学官連携の枠組みである関西健康・医療創生会議を最大限活用し、一体感を持って行動し、関西全体がひとつの「健康・医療メガクラスター」として成長し、ビジョンの実現を目指す。</p>

# 健康・医療専門委員会の活動概要と主な成果(2)

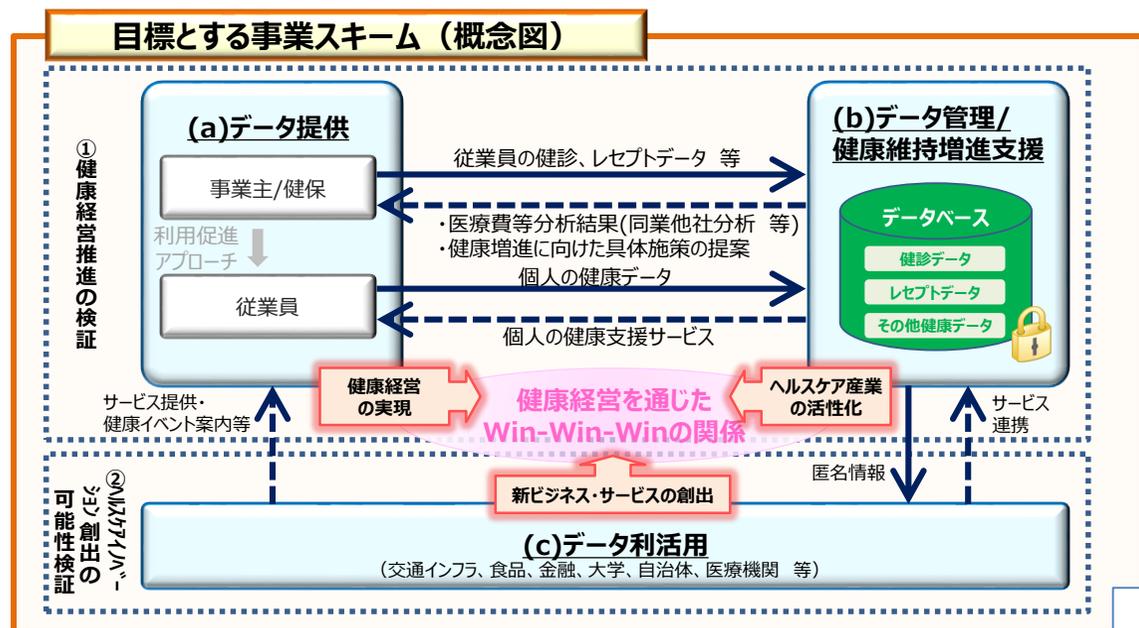
## 関西健康・医療創生会議との連携

- 2015年7月、関西広域連合等と共に「関西健康・医療創生会議(議長:井村裕夫京大名誉教授)」を設立。
- 分科会において5つのテーマに沿って検討が進められており、産業界からもテーマに応じて意見発信をしている。
- 全体会合、シンポジウム、幹事会などの機会を活用して産業界の意見の発信し、健康医療産業の進展に向けた議論を深めている。  
※今年度末に提言を取りまとめる予定

分科会	第1分科会	第2分科会	第3分科会	第4分科会	第5分科会
テーマ	医療情報	遠隔医療	少子高齢社会のまちづくり	認知症への対策	人材育成
分科会会長	京都大・吉原先生	京都大・真鍋先生	奈良医大・細井先生	神戸大・前田先生	大阪大・澤先生
趣旨	・健康・診療データを集約し、診療や予防医療の研究、創業・健康等のビジネスに役立てる仕組みを構築。	・病理診断の省力化・迅速化、情報の共有化を図るため、ICTを活用したネットワークの形成と診断手法確立、DBの構築。	・医学の知識をまちづくりに活かす「MBT(医学を基礎とするまちづくり)」を推進し、少子高齢社会を解決するモデルを構築。	・広域的な診断・治療基準を確立。公的負担の軽減を実現。 ・認知症発症・進行を抑制するため、薬剤、ロボット等の開発。	・未来の医療～精密医療～を担う人材の育成。 ・地域医療・産業を支える人材の育成。

## ビッグデータの利活用促進

- ◆ビジョンの重点アクションである“ビッグデータの利活用”を実行するために、2015年11月、WGを組成。
- ◆現在、企業等が保有する健診データ等を集積し、それを利活用につなげるモデル事業について、実現に向けた深堀検討を行っている。
- ◆国費獲得に向けて、2016年12月、総務省補助事業に応募。結果は不採択となったが、実施に向けた課題がより明確となった。他のデータベースや、うめきたのみどりのフィールド活用も視野に入れつつ、引き続き国プロ等への応募を検討していく。



### 3. 都市再生・特区専門委員会の 主な活動と成果

# 都市再生・特区専門委員会の活動概要と主な成果(1)

## 関西イノベーション国際戦略特区の指定

関西圏では、ライフ分野（医薬品、医療機器、先端医療、先制医療）とグリーン分野（バッテリー、スマコミ）で51プロジェクト、92案件が認定され、特区への投資総額は630億円超となっている。

## うめきた専門委員会の立上げ

うめきた1期のまちびらき、東日本大震災以降の社会変化、関西国際戦略総合特区の指定、特定都市再生緊急整備地域の指定などの動きを踏まえ、うめきた全体の開発の方向性を再構築するべく、官民が連携して検討する場として委員会を設置。

## うめきた2期開発本格稼働

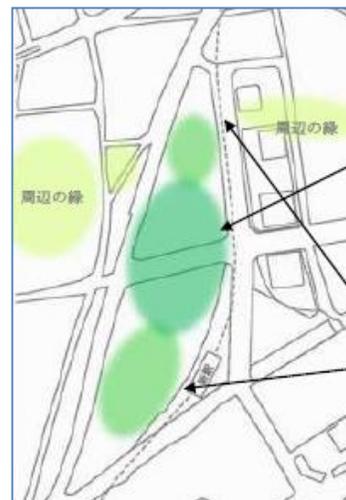
うめきた2期「民間提案募集実行委員会」に参画し、「2012年度うめきた専門委員会活動報告書」をもとに、民間がより安心して提案できるための条件について意見提起し、募集要綱へ反映することができた。

## 国家戦略特区（関西圏）の指定

国家戦略特区への指定要望の結果、関西圏が「医療」「まちづくり」の分野で区域指定され、うめきた1期をはじめ各エリアで16特例・26件の特定事業が認定を受けている。(ex.エリマネに係る道路法・旅館業法・公園法の特例、保険外併用療養・病床規制に関する特例、設備投資に関わる課税の特例 等)

## うめきた2期まちづくり方針策定に参画

- ◆2期の1次募集に際して、提案募集実行委員会に参画し、事業者がより安心して提案できるよう、募集要綱に意見を反映。
- ◆さらに法定官民協議会である「大阪駅周辺地域部会」に参画し、「うめきた2期区域まちづくりの方針」策定に大きく貢献した。
- ◆一方で「中核機能推進会議」に参画し、2期中核機能のあるべき姿を議論、第54回関西財界セミナーでの討議も踏まえ、中核機能のテーマを「ライフデザイン・イノベーション」とすることとした。
- ◆至近では国の支援機関(NEDO、JST)に対する、2期への進出要望を実施、まちびらきに先駆けて協議会を立上げ、各種PR・プロジェクト等を先行する予定。



地上の  
まとまった  
「みどり」  
(概ね4ha)

建築物と  
一体化し  
地上と  
連続する  
「みどり」  
(概ね4ha)



# 都市再生・特区専門委員会の活動概要と主な成果(2)

## 「大阪の都心戦略」の策定

本格的な少子高齢化や人口減少を見据えて、国が「国土のグランドデザイン2050」や「国土形成計画」等の都市政策を刷新する一方、足元の大阪都心部の開発動向が今後の関西圏のポジションを大きく左右する可能性があることを踏まえ、「働く」「住む」「交流する」の3つの都市機能を整備・連携することで、国内外から人々を呼び込み、都市を活性化することを目的に、大阪都心の各エリアのビジョンを策定すると共に、10の戦略とそれぞれに基づく具体策を立案した。(2014～2015年度の取組み)

⇒2016年度は新たに浮上した中之島4丁目の構想に合わせ、「うめきた・中之島の役割分担」について深掘り検討を実施。

## 検討の流れ

### (1)2014年度までの検討内容

「働く」「住む」「交流する」の3つの都市機能を整備・連携することで、ヒトを呼び込み都市を活性化

### (2)至近の国の方針

- ・国土のグランドデザイン2050
- ・国土形成計画
- ・関西圏広域地方計画
- ・大都市戦略検討委員会

### (3)大阪の現状を分析

既存の強み・弱みの検証

### (4)大阪を考える3つの観点を設定

- ①国内第二の都市としての特性・個性を保持・活用
- ②関西の中心都市として域内の連携・補完に貢献
- ③今後期待される、都市機能としての価値創造

10  
の  
戦  
略  
策  
定

## 検討の骨子

	10の戦略	主な具体策の一例
①	先端医療産業の更なる発展	グローバル・イノベーションを創出する「場」の提供と、それと大学・公的支援機関を連携させるコーディネート機関の設置
②	新産業(都心産業)創出	国内外のイベント参加等によるPRや、産学連携プログラム・大学機能の誘致・助成による人材育成・起業支援体制の整備
③	首都・本社機能の代替・補完	各種優遇措置や特区を活用したエンタープライズゾーンの設置による企業本社機能や海外企業の呼び込み
④	大学機能の都心回帰	未利用地活用による大学拠点の誘致と合わせ、学生・留学生向けの居住優遇施策
⑤	多世代居住の促進	各世代の多様なニーズを満たす生活・福祉サービス(産業)の創出と育成(ex.子育て世代向け育児施設や、異業種交流向けラボ・サロンの整備)
⑥	都市型活動の活性化(24h化)	夜間人口増加に向けた商業・サービスの充実、交通インフラの24時間化
⑦	MICE機能の充実	都心型エリアMICEの指向(既存の周辺ストックの活用と連携)及び、これと合わせた宿泊施設の整備
⑧	外国人の受入れ充実	食文化、歴史文化等の既存の強みを活かした広域観光の推進とマーケティングに基づく情報発信
⑨	災害に強く安全・強靭なまちづくり	スマコミ・BCD構築(ex.ターミナルエリア、地下街等の防災機能充実、途切れのない強靭なインフラの構築)
⑩	関西の拠点機能強化	なにわ筋線の整備とあわせ、なにわ筋周辺の新たな都市集積



各戦略毎にデータ検証や海外先行事例等を踏まえ、今後取るべき**具体策(戦術)**を策定し、展開するエリアへ落とし込む

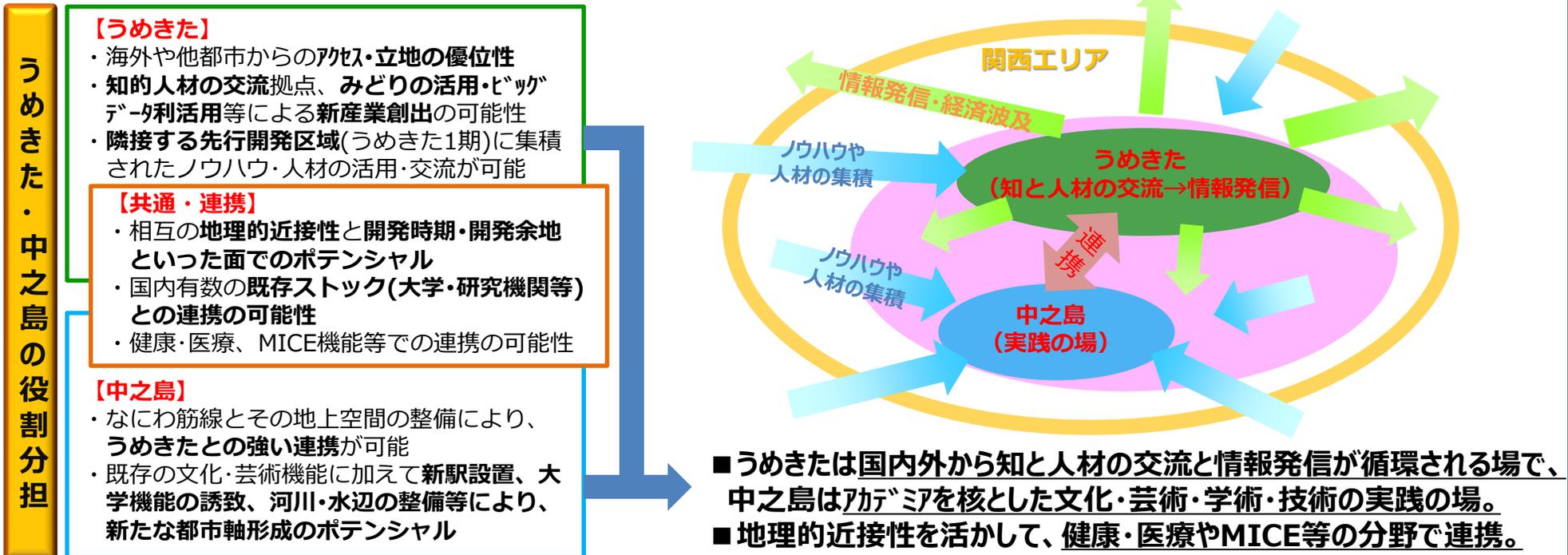
## 4. 至近の主な活動と成果 (合同専門委員会)

## 「うめきた・中之島の役割分担」と「中之島4丁目開発の方向性」について検討

2016年8月、大阪府市に対する阪大・西尾総長による「アゴラ構想」の申入れをきっかけに、中之島4丁目開発に再生医療拠点・産学連携拠点の構想が急浮上。

関経連としては、「中之島アゴラ構想推進協議会」と「中之島4丁目再生医療国際拠点検討協議会」の2つの協議会に参画すると共に、合同専門委員会の中に「アドバイザー・スタッフ会議」を設置し、特に再生医療に関する専門的な知見を集約・意見反映した。

⇒両専門委員会の成果を持ち寄り、「うめきた・中之島の役割分担」や「中之島4丁目開発の方向性」に関する基本方針(案)の策定に大きく貢献した。



(再生医療国際拠点構想に当てはめた場合の考え方)

- ・うめきたは主に「各拠点の成果が集まり、それを求める人々が交流し、その情報が国内外に発信されるというサイクルが循環する場」
- ・中之島は主に「再生医療の一大拠点として、国の機関やアカデミアを核とした、産学連携・産産連携の実践の場」
- ・この2つのエリアが連携・役割分担しながら相乗効果を発揮し、大阪の中心から関西全体、ひいては国内外へと経済効果を広げていく。

# 5. 総括

### 健康・医療分野の政策的位置づけと方向性

世界最先端の健康立国を目指すわが国において、健康・医療分野は今後の成長を支える基幹産業となる。既に大学・研究機関や関連産業の集積が進む関西は、その牽引役を果たしていかなければならない。

しかしながら一方で、当該分野においては、社会保障費の増大、健康・予防意識の高まりによるニーズの多様化、少子高齢化による需給ギャップの拡大、成長性の高い海外市場への展開の必要性といった、様々な課題がある。これらに対して関西は、ビッグデータ、I o Tに加え、ロボット・センサー等の先進技術を最大限に活用して、トータルヘルスケア・ソリューションの創出に率先して取り組み、産業の振興と健康寿命の延伸を達成しなければならない。

### 今後の関西のまちづくりの方向性

人口減少に転じたわが国が、縮小のスパイラルに抗って成長力を高めるためには、東京一極集中から脱却し、全ての地域や人々が活躍できるダイバーシティに富む社会を構築する必要がある。その中であって関西は、自らの強みを伸ばし最大限に引き出すことで、首都圏の相似形ではない魅力ある都市圏を形成し、スーパーメガリージョンの一翼を担うことを目指すべきである。

その上で足元の関西では、関空を代表とする国際空港や、リニア中央新幹線および北陸新幹線、高速道路ミッシングリンクの解消といった広域インフラの整備が大きく前進している。また健康・医療に加えて、I o TやA Iなど最先端の技術を活用したものづくりにおけるイノベーションや、固有の歴史・文化を追い風としたインバウンドに代表される、人・ビジネスの交流も進展している。

従って今後の関西は、基軸となる健康・医療にインフラや先端技術をその進展に合わせて有機的に連携させながら、産業政策と一体となったまちづくりを全域で進めるとともに、それを人々が生き活きと暮らす未来社会の標準モデルとして世界に示していく必要がある。

## これまでの成果と今後必要になる取り組み

我々両委員会の活動は、これまで「神戸医療産業都市」や「けいはんな学研都市」などにおいて、特区の活用やまちづくりの方向性に対する意見反映という形で生かされてきた。また、「生き生き関西ビジョン」の推進によるイノベーション創出や、健康社会の実現、更には「関西健康・医療創生会議」に代表される高度な産官学連携の仕組みの構築にも貢献している。

今後もこれまでの実績を生かし、足元に控える健都、うめきた、中之島をはじめとした、関西の大規模都心開発においてさらなる連携と進化を加速させていかなければならない。そして、そこから得た知見や遠隔医療等の先端技術を各地域の特性に融合させることで、そこに暮らす人々にやさしいまちづくりを推進し、関西全域を健康・医療を基軸とした「メガ・クラスター」として創生するよう活動していくべきである。

こうした「メガ・クラスター」の形成に向けては、関西の総力を挙げた産官学の連携に加え、地域社会との共創が不可欠である。そのためにも、両委員会が進める「関西健康・医療創生会議」および住民参加型のソーシャルキャピタルの活用といった「産官学+民」の連携は、今後も推進していく必要がある。

## ゴールデン・スポーツイヤーズ、大阪万博への期待

関西が示す未来社会の標準モデルは、日本のフラッグシップとなって国内外から人や企業を呼び込み、やがて首都圏とならぶ双発エンジンの原動力になり得る。その意味において、関西ワールドマスタースゲームズ2021をはじめとするゴールデン・スポーツイヤーズや大阪万博は、このモデルをアピールする絶好の機会となる。

従ってこれらの機会においては、関西のみならず国を挙げて、モデルとなるまちづくりや「メガ・クラスター」の形成に計画的に取り組み、日本の健康医療イノベーションと人に優しいまちをショーケース化して世界中に大々的に発信し、健康医療先進国としての不動的な地位を築き上げるべきである。

以上

# 健康・医療専門委員会 委員 (2017年3月末時点・敬称略)

## 健康・医療専門委員会

田辺三菱製薬 (株)	会長	土屋 裕弘 (専門委員長)	(株) 日本政策投資銀行	常務執行役員 関西支店長	池田 良直
(株) エム・シー・アンド・ピー	執行役員 医科学マーケティングカンパニー大阪代表	廣野 一雄	ニプロ (株)	常務取締役 企画開発技術事業部長	増田 利明
大阪医薬品協会	理事長	國枝 卓	日本アイ・ビー・エム (株)	執行役員 関西支社長	鈴木 ゆう子
小野薬品工業 (株)	社長	相良 暁	日本生命保険 (相)	執行役員	朝日 智司
鹿島建設 (株)	常務執行役員 関西支店長	松崎 公一	(株) 博報堂	常務執行役員 関西支社担当	坂上 和典
(株) カネカ	執行役員 再生・細胞医療プロジェクトリーダー	上田 恭義	パナソニック (株)	常務取締役	遠山 敬史
川崎重工業 (株)	常務執行役員 技術開発本部長	門田 浩次	阪急電鉄 (株)	阪急電鉄株式会社 取締役 不動産事業部	諸富 隆一
クマリフト (株)	社長	熊谷 知哉	(株) 日立製作所	関西支社長 執行役員	秋野 啓一
(株) 国際電気通信基礎技術研究所	社長	平田 康夫	富士通 (株)	執行役員 西日本営業本部長	盆子原 誠治
参天製薬 (株)	社長兼CEO	黒川 明	マッスル (株)	社長	玉井 博文
サントリーホールディングス(株)	常務執行役員	川崎 益功	(株) みずほ銀行	副頭取	宮崎 智史
塩野義製薬 (株)	社長	手代木 功	(株) 三井住友銀行	常務執行役員	角元 敬治
シスメックス (株)	会長兼社長	千種 幹雄	三井物産 (株)関西支社	常務執行役員 支社長	北川 慎介
(株) 昭和設計	社長	多田 正世	三菱重工業 (株)関西支社	執行役員 関西支社長	遠藤 芳文
大日本住友製薬 (株)	社長	辻本 謙一	三菱商事 (株)関西支社	理事 関西支社副支社長	黒子 多加志
(株) デサント	スタッフ・ロジスティクス管掌取締役	八木 隆史	(株) 三菱総合研究所関西センター	センター長	原野 敏幸
(株) 電通	常務執行役員 関西支社長	横溝 英樹	三菱電機 (株)関西支社	執行役員 支社長	永澤 淳
(株) 東芝 関西支社	執行役常務 支社長	手嶋 眞一	弁護士法人 淀屋橋・山上合同	パートナー弁護士	西田 恵
東洋紡 (株)	執行役員 ヘルスケア事業本部長	古堅 一成	ロート製薬 (株)	副社長	ジュネジャ レカ ラジュ
西日本電信電話 (株)	取締役ビジネス営業本部長	原田 博方	(株) ロック・フィールド	取締役物流システム本部 管理部門管掌	細見 俊宏
日本新薬 (株)	執行役員 臨床開発統括部長				

## 合同委員会

一般社団法人 医療国際化推進機構	理事長	井垣 貴子
大阪商工会議所	常務理事・事務局長	児玉 達樹
特定非営利活動法人 関西健康・医療学術連絡会	理事長	井村 裕夫
特定非営利活動法人 近畿バイオインダストリー振興会議	理事長	田中 隆治
国立研究開発法人 国立循環器病研究センター	理事長	小川 久雄

# 都市再生・特区専門委員会 委員 (2017年3月末時点・敬称略)

## 都市再生・特区専門委員会

関西電力 (株)	副社長	香川 次朗 (専門委員長)	住友商事 (株)	関西業務企画部 副部長	吉竹 良陽
(株) 朝日ビルディング	社長	阿部 圭介	住友電設 (株)	取締役常務執行役員	水流 邦夫
(株) 梓設計	常務取締役執行役員	柳田 耕治	住友不動産 (株)	関西支店長	細川 隆司
学校法人 エール学園	理事	萩原 大作	積水ハウス (株)	常務執行役員 開発事業部長	石井 徹
(株) FM802	社長	栗花落 光	相互タクシー(株)	社長	小野 幸親
O S (株)	社長	高橋 秀一郎	医療法人 大樹会	理事長	春次 賢太郎
大阪ガス (株)	理事 近畿圏部長	本多 文雄	(株) 竹中工務店	取締役執行役員副社長	難波 正人
大阪ターミナルビル (株)	社長	井上 浩一	(株)竹中土木 大阪本店	常務執行役員 本店長	岩田 充弘
(株) 大林組	常務執行役員	村田 俊彦	田辺三菱製薬 (株)	渉外部長	谷藤 道久
(株) 岡村製作所 関西支社	支社長	近藤 岳文	(株) 電通	取締役執行役員関西支社長	服部 一史
(株) 奥村組	取締役 専務執行役員 建築本部長	藤岡 誠一	独立行政法人都市再生機構 西日本支社	副支社長	中田 誠
オリックス (株)	副会長	西名 弘明	西日本電信電話 (株)	取締役ビジネス営業本部長	古堅 一成
オリックス不動産(株)	社長	高橋 豊典	西日本高速道路(株)	取締役兼常務執行役員	山口 敏彦
(株) オンワード樫山	執行役員 大阪支店長	吉川 雅彦	西日本旅客鉄道 (株)	副社長	長谷川 一明
鹿島建設 (株)	常務執行役員 関西支店長	松崎 公一	(株) 日建設計	副会長	林 直樹
学校法人 関西大学	学長補佐	岡田 忠克	(株) 日本政策投資銀行	常務執行役員 関西支店長	池田 良直
(株) 関西都市居住サービス	取締役 執行役員	岡田 俊二	日本放送協会 大阪放送局	局長	角 英夫
学校法人 関西学院	副学長 研究推進社会連携機構長	長峯 純一	日本アイ・ビー・エム (株)	特別顧問	平工 奉文
関電プラント (株)	取締役 経営企画部長	上田 雅己	(株) 日本海コンサルタント	社長	黒木 康生
学校法人 京都産業大学	副学長	大西 辰彦	阪急電鉄 (株)	専務取締役	若林 常夫
弁護士法人 近畿中央法律事務所	代表	岡 豪敏	阪神高速道路 (株)	取締役	東 潔
近鉄グループホールディングス (株)	取締役 専務執行役員	倉橋 孝壽	阪神電気鉄道 (株)	常務取締役	寺川 博之
(株) ぐるなび	大阪営業所 所長	宇田川 洋平	(株) 日立製作所	関西支社 協創イノベーション推進部長	小林 純雄
光昭 (株)	取締役名誉会長	小川 正夫	三井住友カード (株)	会長	島田 秀男
(株) 神戸新聞社	執行役員企画総務局長	大国 正美	三井住友海上火災保険 (株)	専務執行役員関西企業本部長	乙守 順市
(株) 神戸製鋼所	専務執行役員	森地 高文	三井物産 (株) 関西支社	常務執行役員 支社長	北川 慎介
コカ・コーラウエスト (株)	常務執行役員 関西営業本部長	村田 吉章	三井不動産 (株) 関西支社	常務執行役員 支社長	中井 省吾
(株) 国際電気通信基礎技術研究所	社長	平田 康夫	三菱地所 (株)	執行役専務	岩田 研一
(株) コングレ	取締役執行役員	山口 朋子	三菱重工業 (株) 関西支社	執行役員 関西支社長	遠藤 芳文
ゴンチャロフ製菓 (株)	社長	光葉 正博	三菱商事 (株)関西支社	理事 関西支社副支社長	黒子 多加志
三和実業 (株)	会長兼CEO	松本 孝	(株) 三菱総合研究所 関西センター	センター長	原野 敏幸
(株) ジーヴァエナジー	社長	金田 直己	三菱電機 (株)関西支社	執行役員 支社長	永澤 淳
(株) ジェーシービー	執行役員 大阪支社長	大屋 裕紀彦	(株)明電舎 関西支社	副支社長	平山 雄基
(株) 昭和設計	執行役員	鳥居 久人	(株)ラ・ユニーク	社長	田路 朋子
新日鐵住金 (株)	大阪支社 部長	福田 浩司			